

環境研究総合推進費制度における研究課題
令和7年度 追跡評価結果報告書

令和8年3月

環境省大臣官房総合政策課

環境研究技術室

目 次

第Ⅰ部 追跡評価結果

1. はじめに.....	3
1. 1 調査の目的.....	3
1. 2 調査の内容と方法.....	3
1. 3 調査フロー.....	6
1. 4 調査の実施・評価体制.....	7
2. 評価結果.....	8
2. 1 追跡書面調査の結果.....	8
2. 2 制度書面調査の結果.....	15
2. 3 追跡・制度個別調査結果.....	22
2. 4 環境研究総合推進費制度の充実に向けて.....	30

第Ⅱ部 資料編

1. 追跡書面調査結果.....	33
1. 1 追跡書面調査の実施.....	33
1. 2 調査結果の概要.....	34
1. 3 調査結果.....	36
2. 制度書面調査結果.....	85
2. 1 制度書面調査の実施.....	85
2. 2 調査結果の概要.....	86
2. 3 調査結果.....	87
3. 追跡・制度個別調査結果.....	138
3. 1 追跡・制度個別調査課題の選定.....	138
3. 2 追跡・制度個別調査の結果.....	142
4. 書面調査票.....	143
4. 1 追跡書面調査票.....	143
4. 2 制度書面調査票.....	156

要旨

環境省の競争的研究費制度である環境研究総合推進費によって実施され、令和4年度（2022年度）及び令和6年度（2024年度）に終了した研究課題を対象として、追跡評価を実施した。追跡評価にあたっては、令和4年度終了研究課題の研究代表者に対する追跡書面調査及び追跡個別調査（ヒアリング調査）により、環境行政への反映状況、成果の実用化の状況等を調査した。また、令和6年度終了研究課題の研究代表者に対しても制度書面調査及び制度個別調査（ヒアリング調査）を行い、課題採択プロセス、中間評価実施方法等への意見等を整理した。

これらの結果をもとに、追跡評価専門部会（有識者8名で構成）において、今後の環境研究総合推進費制度の充実に向けた諸課題及び対策の検討を行った。

調査の結果、環境研究総合推進費制度は全体としては概ね順調に機能していることを確認した。

また、制度の一層の充実に向けた課題についての示唆が得られた。主な示唆は次のとおり。

- ・行政要請研究テーマについては、重点課題との関係がわからない、行政要請研究テーマに沿った課題の事前評価における扱いの明確化を求める等の意見があった。推進費制度における行政要請研究テーマの位置づけ等をより一層わかりやすく示していくことが望まれる。
- ・行政推薦について、行政推薦が付与された課題の優先的採択や政策担当者との一層の連携を求める意見がある。今後の行政推薦の運用方法を十分に検討の上、結果が関係者に周知される必要がある。
- ・行政推薦課題については8割以上の回答者が、行政担当者との「情報交換、意思疎通が確保され、研究遂行上役立った」としている。研究者と行政担当者のコミュニケーションの一層の推進が望まれる。
- ・政策決定者向けサマリーについて、フィードバックが乏しい、効果が見えにくいなどの意見がある。サマリートの活用状況の可視化など、推進費の成果、環境政策への反映状況等について積極的な発信が望まれる。
- ・環境再生保全機構（ERCA）への事務移管以降、事務手続き等の負担が軽減されたとする肯定的な評価が多い。国費の経理処理上不可欠な書類も多いと思われるが、研究者が研究に集中できるように事務処理負担の軽減について検討を積み重ねていくことが重要である。
- ・審査方式の変更について、書面審査方式は効率性等の観点から、大多数の研究者から支持されている。今後とも書面評価の利点を最大限活用しつつ、意見交換方法の改善などの課題への対応を講じていくことが妥当である。
- ・公募枠の多様化について、令和4年度に導入されたミディアムファンディング枠（MF枠）の初回の採択課題が令和6年度に終了したところである。今後、MF枠の研究成果や政策貢献について、一般枠とも比較しつつ注視し、その有効性を引き続き検証していく必要がある。MF枠の有効性の検証結果と合わせて、小規模枠の在り方について総合的な検討を行う必要がある。
- ・推進費制度のプロモーションにあたっては、単なる研究や技術開発だけではなく、多くの研究者から長所としてとらえられている「環境政策貢献できる」等推進費の特徴を研究者・所属機関に対しアピールすることが重要である。
- ・令和7年度は追跡評価と並行して制度評価が実施されている。今回の追跡評価結果も制度評価において活用・反映され、今後様々な改善、見直しが図られることとなる。引き続き、これら改善・見直しの効果についても点検していくことが必要である。

Summary

The Ministry of the Environment conducted a follow-up survey of the Environmental Research and Technology Fund, a competitive fund implemented by the Ministry.

In the current fiscal year 2025, the follow-up survey targeted the research and development topics that ended in FY 2022 and FY2024.

On the basis of the surveys, the Evaluation Committee comprising 8 experts discussed and identified matters that will contribute to the system management of the Fund in the future.

As a result of the survey, it was confirmed that the Environmental Research and Technology Fund system is generally functioning smoothly as a whole.

Suggestions for further enhancement of the system were also obtained.